

貸借対照表

(平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,329,723,430	運営費交付金債務	458,836,617
未収金	34,311,688	預り補助金等	11,058,518
前渡金	14,451,000	預り寄附金	100,738,368
未成受託研究	446,751,577	前受受託研究費等	663,355,842
未収収益	7,612,211	未払金	311,605,452
その他の流動資産	<u>1,181,827</u>	短期リース債務	90,172,199
流動資産合計	1,834,031,733	未払費用	200,057,767
		預り金	20,731,013
		引当金	
		賞与引当金	<u>3,175,888</u>
		流動負債合計	1,859,731,664
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	1,892,008,743
基礎研究事業資産	5,418,740	資産見返運営費交付金	716,400,307
減価償却累計額	<u>△ 4,896,056</u>	資産見返施設費	33,272,519
建物	13,064,974,326	資産見返補助金等	861,257,672
減価償却累計額	<u>△ 2,935,168,775</u>	資産見返寄附金	51,975,096
構築物	366,829,761	資産見返物品受贈額	229,103,149
減価償却累計額	<u>△ 132,433,063</u>	長期リース債務	<u>203,168,244</u>
車両運搬具	31,975,822	固定負債合計	<u>2,095,176,987</u>
減価償却累計額	<u>△ 7,663,884</u>		
工具器具備品	4,687,821,793	負債合計	<u>3,954,908,651</u>
減価償却累計額	<u>△ 2,488,547,836</u>		
土地	<u>4,661,881,500</u>		
有形固定資産合計	17,250,192,328		
		純 資 産 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
工業所有権	3,311,118	政府出資金	<u>20,885,290,382</u>
ソフトウェア	4,886,210	資本金合計	20,885,290,382
電話加入権	490,480		
工業所有権仮勘定	<u>10,139,461</u>	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	18,827,269	資本剰余金	736,968,480
		損益外減価償却累計額(△)	△ 3,074,853,142
		損益外固定資産除却差額(△)	<u>△ 1,261,798,093</u>
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	△ 3,599,682,755
投資有価証券	994,954,129		
長期性預金	1,543,542,170	III 利益剰余金	
敷金・保証金	<u>17,278,380</u>	積立金	337,787,101
投資その他の資産合計	<u>2,555,774,679</u>	当期末処分利益	80,522,630
		(うち当期総利益)	<u>(80,522,630)</u>
		利益剰余金合計	<u>418,309,731</u>
固定資産合計	<u>19,824,794,276</u>	純資産合計	<u>17,703,917,358</u>
資産合計	<u>21,658,826,009</u>	負債純資産合計	<u>21,658,826,009</u>

2 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位: 円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の研究費	395,306,695		
生物資源研究費	944,558,392		
研究開発振興費	<u>8,798,669,715</u>	10,138,534,802	
人件費		1,232,764,343	
一般管理費		594,220,317	
財務費用			
支払利息	<u>16,603,144</u>	<u>16,603,144</u>	
経常費用合計			<u>11,982,122,606</u>
経常収益			
運営費交付金収益		11,345,747,930	
受託研究等収益		215,673,290	
補助金等収益		23,618,401	
寄附金収益		19,028,605	
納付金収入		99,623,392	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	127,731,814		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	13,115,600		
資産見返寄附金戻入	13,764,566		
資産見返物品受贈額戻入	<u>171,689,077</u>	<u>330,307,103</u>	
財務収益			
受取利息	26,161,048		
有価証券利息	<u>15,146,012</u>	<u>41,307,060</u>	
雑益		<u>99,943,610</u>	
経常収益合計			<u>12,175,249,391</u>
経常利益			<u>193,126,785</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>112,693,155</u>	<u>112,693,155</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>89,000</u>	<u>89,000</u>
当期純利益			<u>80,522,630</u>
当期総利益			<u><u>80,522,630</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 266,484,429
生物資源研究業務支出	△ 942,166,600
研究開発振興業務支出	△ 8,774,271,504
人件費支出	△ 1,239,642,077
その他の業務支出	△ 488,912,021
運営費交付金収入	11,282,893,000
納付金収入	99,623,392
受託研究等収入	484,437,600
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 4,635,757
補助金等収入	906,421,000
寄附金収入	83,300,000
その他の業務収入	106,751,025
小計	<u>1,247,313,629</u>
利息の受取額	41,023,896
利息の支払額	<u>△ 16,603,144</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,271,734,381

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,632,242
無形固定資産の取得による支出	△ 1,945,734
施設整備費補助金収入	<u>272,521,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,282,056,976

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 87,301,593</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 87,301,593</u>

IV 資金減少額 △ 97,624,188

V 資金期首残高 1,192,813,665

VI 資金期末残高 1,095,189,477

4 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

平成21年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	80,522,630	80,522,630
II 利益処分額 積立金	80,522,630	80,522,630

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	10,138,534,802	
人件費	1,232,764,343	
一般管理費	594,220,317	
財務費用		
支払利息	16,603,144	
臨時損失	112,693,155	12,094,815,761

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 215,673,290	
寄附金収益	△ 19,028,605	
納付金収入	△ 99,623,392	
資産見返寄附金戻入	△ 13,764,566	
財務収益	△ 41,307,060	
雑益	△ 82,243,610	
臨時利益	△ 89,000	△ 471,729,523
業務費用合計		11,623,086,238

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	591,926,450	
損益外固定資産除却相当額	454,475	592,380,925

III 引当外賞与見積額

△ 7,664,848

IV 引当外退職給付増加見積額

34,037,582

V 機会費用

政府出資等の機会費用		233,649,284
------------	--	-------------

VI 行政サービス実施コスト

12,475,489,181

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、287,348,287円です。

4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、39,167,150円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,064,144円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、85,586,774円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,329,723,430円
定期預金	△234,533,953円
資金期末残高	1,095,189,477円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は11,889,260円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。